

環境省 令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (CO₂削減ポテンシャル診断推進事業)

公募のご案内

日々、省エネ対策、CO₂削減対策にご尽力いただき、誠にありがとうございます。

環境省では、工場や業務ビル・商業施設など事業所におけるエネルギー起源二酸化炭素排出抑制のためのCO₂削減ポテンシャル診断事業及び低炭素機器導入事業を行い、事業所内の設備機器の効率的な運用や低炭素機器の普及促進のための補助金の交付を実施致します。

是非ご応募いただき、皆様のエネルギーコストの削減に役立てていただければ幸いです。

1. CO₂削減ポテンシャル診断事業の公募について

●補助金の内容

- 事業所の二酸化炭素排出量を削減するために、専門機関（以下「診断機関」という。）を派遣し、設備の導入・運用状況、エネルギー消費状況を確認し、適用可能な具体的なCO₂削減対策（例：高効率空調機への更新、冷却水循環ポンプへのインバータ導入等）を提案します。
- 応募頂ける事業所の年間CO₂排出量は、**50t以上 3,000t未満**に限ります。
1 法人3事業所までお申し込みいただけます。
- 補助金は、診断を受けられる事業者に対して、以下のとおり交付します。

受診事業所の規模（年間CO ₂ 排出量）	募集コース	補助率（上限）
50t以上 3,000t未満	総合診断 特定システム診断	補助率：9/10 上限：総合 110万円（税別） 特定 60万円（税別）

特定システム診断の対象
(空調・蒸気・冷却水・圧空)

●公募期間 令和2年5月7日（木）～ 令和2年6月30日（火）

※選定方法は原則**先着順**です**(1000件程度予定)**。

※過去に環境省のCO₂削減ポテンシャル診断を受診した事業所は、対象外となります。

2. 低炭素機器導入事業の公募について

●補助金の内容

- 事業所の二酸化炭素排出量を削減するために、ポテンシャル診断の結果に基づき、設備・機器の更新を行う際に必要となる費用の一部を補助します。
- 応募頂ける事業所の年間CO₂排出量は、**50t以上 3,000t未満**に限ります。
- 補助対象経費から寄付金その他の収入を控除した経費と組合が必要と認めた額と比較して少ない方の額を交付額とし、**上限額は2,000万円**（LED照明機器の導入事業は500万円）とします。
 - 中小企業者の場合は、補助対象経費の2分の1
 - 中小企業者以外の場合は、補助対象経費の3分の1

●公募期間 第1次公募：令和2年5月7日（木）～ 令和2年5月29日（金）

第2次公募：令和2年8月3日（月）～ 令和2年8月31日（月）

※ 選定方法は一般公募を行い、採択します。

※ 本事業の補助により導入する設備等について、国からの他の補助金等（「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項及び第2条第4項に規定するもの。補助金のほか、負担金や利子補給金を含む）を、受けていないこと。

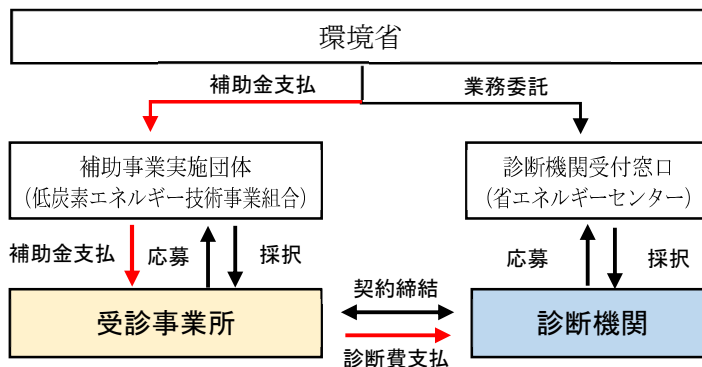
※ 対象事業所の要件及び対象事業の要件については、弊組合HPの低炭素機器導入事業の公募要領をご覧ください。（URL:<https://www.lcep.jp/2019/setsubi/koubo.html>）

省エネでコスト削減をするなら**今がチャンス**です

■国の登録を受けた診断事業者

環境省のCO2削減ポテンシャル診断事業では、事業の中で診断を実施する機関を募集しており、応募のあった事業者について審査を行い、採択を行っています。

当社は同事業において、2015年度より、国の登録を受けて診断を実施しています。



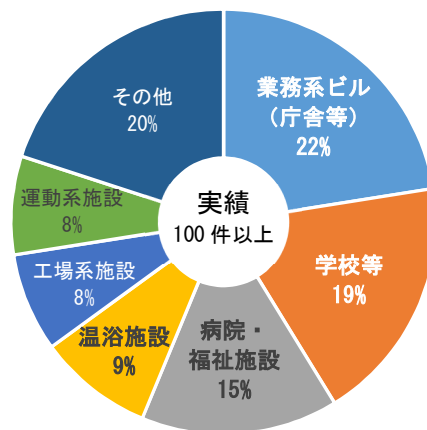
事業のスキーム

■豊富な診断実績があります

省エネ診断は施設のエネルギー使用状況の把握を目的としており、より効果的な省エネ対策を実施する上で非常に重要な位置付けとなります。

しかし、施設の種別により設備の運用状況やエネルギーの使用特性が大きく異なることから、施設の種別毎に省エネのポイントを抑えていることが重要となります。

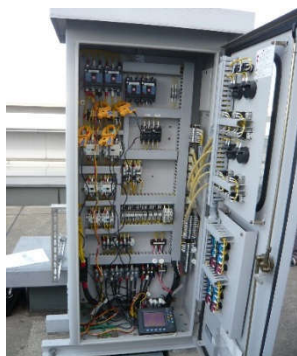
当社では業務系ビルから医療系施設、温浴施設、工場系施設にいたるまで、幅広く診断の実績があり、関東圏や関西圏など、地域特性が異なる都市部の大規模施設でも省エネの提案実績があることから、施設の特性や地域特性に応じたより効果的な省エネ対策のご提案をいたします。



診断実績の施設種別割合

■施設の現状 (いま) を見える化します

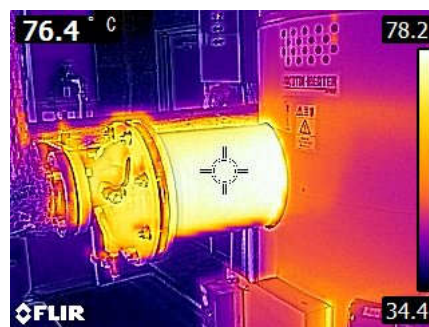
施設のエネルギー使用特性は使用する設備や運用状況により異なりますが、当社ではそれらのエネルギー使用特性に応じて、より効果的な省エネ対策をご提案するために様々な調査を行っております。



電流値計測の様子



室内環境計測の様子



熱赤外線カメラでの調査

■削減効果をお約束します

診断調査では複数の対策案をご提案いたしますが、それらの対策を実施していただくことで年間のランニングコストが削減できます。弊社では診断費用のうち補助対象外となる**実費分 (診断費用 100万円の場合 10万円)**以上の削減効果があるご提案をいたしますので、**実質無料**で受診いただけます。

早期に効果を実感いただけるよう、診断終了後も**実施に向けて全力でサポート**いたします。

サンワコン

問合せ先

株式会社サンワコン エネルギー開発部
TEL 0776-32-6163 (直通)
URL : <http://www.sanwacon.co.jp/>